

平成 23 年度

高石市一般会計・特別会計決算審査意見書

高石市監査委員

高石監査第83号

平成24年8月27日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 上 田 耕 治
同 綿 野 宏 司

平成23年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成23年度高石市一般会計決算、各特別会計決算及び添付書類を審査したので次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括的概要	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	8
	《参考資料 決算収支に係る各財政指標》	10
3	特別会計	13
(1)	国民健康保険特別会計	13
(2)	公共下水道事業特別会計	18
(3)	墓地事業特別会計	22
(4)	介護保険特別会計	24
(5)	後期高齢者医療保険特別会計	27
4	財産に関する調書について	30
	むすび	33
	別表 収支計算書	38
	決算審査参考資料	39 ~ 54

平成23年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成23年度 高石市一般会計歳入歳出決算
平成23年度 高石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成23年度 高石市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度 高石市墓地事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度 高石市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成23年度 高石市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

添付書類 各会計歳入歳出決算事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成24年6月8日～平成24年8月14日

第3 審査の方法

審査に付された各会計決算及び添付書類の計数について関係帳簿等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考にし、併せて関係職員から説明を聴取して、決算計数の正確性、収入支出の適法性、予算執行の適正性等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算及び添付書類はいずれも関係法令に準拠して調製され正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

1 決算の総括的概要

平成23年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると、

歳入決算総額 35,493,008千円

歳出決算総額 36,445,747千円

歳入歳出差引額 952,739千円

となり、翌年度へ繰り越すべき財源 7,351千円を差引くと実質収支は 960,090千円の赤字で、前年度の実質収支の赤字 919,327千円を差し引いた単年度収支においては 40,763千円の赤字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

平成23年度決算総括表

(単位:千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	22,256,346	22,137,193	119,153	6,658	112,495	
特別会計	国民健康保険	6,837,691	7,996,471	1,158,780		1,158,780
	公共下水道事業	1,852,821	1,840,727	12,094	693	11,401
	墓地事業	8,857	8,857	0		0
	介護保険	3,897,667	3,843,418	54,249		54,249
	後期高齢者医療	639,626	619,081	20,545		20,545
合計	35,493,008	36,445,747	952,739	7,351	960,090	

次に決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位:千円、%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減	増減率
総計	35,493,008	39,572,977	4,079,969	10.3
一般会計	22,256,346	26,622,263	4,365,917	16.4
特別会計	13,236,662	12,950,714	285,948	2.2
国民健康保険	6,837,691	6,711,255	126,436	1.9
老人保健		9,643	9,643	皆減
公共下水道事業	1,852,821	1,823,526	29,295	1.6
墓地事業	8,857	16,895	8,038	47.6
介護保険	3,897,667	3,771,842	125,825	3.3
後期高齢者医療	639,626	617,553	22,073	3.6

歳出決算総額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減	増 減 率
総 計	36,445,747	40,429,327	3,983,580	9.9
一 般 会 計	22,137,193	26,493,469	4,356,276	16.4
特 別 会 計	14,308,554	13,935,858	372,696	2.7
国民健康保険	7,996,471	7,867,217	129,254	1.6
老人保健		5,967	5,967	皆減
公共下水道事業	1,840,727	1,748,935	91,792	5.2
墓地事業	8,857	16,895	8,038	47.6
介護保険	3,843,418	3,698,068	145,350	3.9
後期高齢者医療	619,081	598,776	20,305	3.4

最近3カ年度の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額及び単年度収支額比較表

(単位：千円)

会 計 別	平成23年度		平成22年度		平成21年度		
	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	
一 般 会 計	112,495	45,695	66,800	41,360	25,440	4,756	
特 別 会 計	国民健康保険	1,158,780	2,818	1,155,962	28,347	1,127,615	110,776
	老人保健		3,676	3,676	3,676	0	7,734
	公共下水道事業	11,401	62,207	73,608	38,605	35,003	32,349
	墓地事業	0	0	0	1,603	1,603	16,616
	介護保険	54,249	19,525	73,774	13,174	60,600	55,212
	後期高齢者医療	20,545	1,768	18,777	2,979	15,798	4,074
合 計	960,090	40,763	919,327	73,050	992,377	108,607	

単年度収支額 = 当該年度の実質収支額 - 前年度の実質収支額

2 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	22,256,346 千円
歳出	22,137,193 千円
歳入歳出差引額	119,153 千円

となり、実質収支は112,495千円の黒字となっている。

次に単年度収支を見ると本年度実質収支額112,495千円から前年度実質収支額66,800千円を差引くと45,695千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入総額	22,256,346	26,622,263	24,098,792
歳出総額	22,137,193	26,493,469	24,053,175
歳入歳出差引額	119,153	128,794	45,617
翌年度へ繰り越すべき財源	6,658	61,994	20,177
実質収支額	112,495	66,800	25,440
単年度収支額	45,695	41,360	4,756

(1) 歳入

本年度の歳入決算状況は

予算現額	23,312,732 千円
調定額	22,954,640 千円
収入済額	22,256,346 千円
不納欠損額	42,360 千円
収入未済額	655,934 千円

で、収入済額は前年度に比べ4,365,917千円(16.4%)の減少となっている。また、予算現額に対して1,056,386千円、調定額に対して698,294千円それぞれ減少となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ95.5%、97.0%となっており、前年度(93.6%、97.3%)より予算現額で1.9ポイント上昇し、調定額で0.3ポイント減少している。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	11,299,725	50.8	10,901,592	40.9	398,133	3.7
2 地方譲与税	174,676	0.8	172,150	0.6	2,526	1.5
3 利子割交付金	37,042	0.2	44,644	0.2	7,602	17.0
4 配当割交付金	24,033	0.1	21,199	0.1	2,834	13.4
5 株式等譲渡 所得割交付金	5,357	0.0	7,175	0.0	1,818	25.3
6 地方消費税交付金	536,679	2.4	546,400	2.1	9,721	1.8
7 自動車取得 税 交 付 金	40,127	0.2	50,437	0.2	10,310	20.4
8 地方特例交付金	97,416	0.4	108,223	0.4	10,807	10.0
9 地方交付税	1,300,414	5.8	1,372,367	5.2	71,953	5.2
10 交通安全対 策特別交付金	8,847	0.0	8,764	0.0	83	0.9
11 分担金及び負担金	208,661	0.9	208,757	0.8	96	0.0
12 使用料及び手数料	225,400	1.0	232,493	0.9	7,093	3.1
13 国庫支出金	3,219,060	14.5	6,355,601	23.9	3,136,541	49.4
14 府 支 出 金	1,681,536	7.6	1,798,735	6.8	117,199	6.5
15 財 産 収 入	134,241	0.6	92,738	0.3	41,503	44.8
16 寄 附 金	3,564	0.0	4,158	0.0	594	14.3
17 繰 入 金	246,977	1.1	340,907	1.3	93,930	27.6
18 繰 越 金	128,794	0.6	45,617	0.2	83,177	182.3
19 諸 収 入	264,497	1.2	385,422	1.4	120,925	31.4
20 市 債	2,619,300	11.8	3,924,884	14.7	1,305,584	33.3
計	22,256,346	100.0	26,622,263	100.0	4,365,917	16.4

款別決算額で増加した主なものは、市税、繰越金、財産収入である。減少した主なものは、国庫支出金、市債である。また、構成比率をみると、市税が前年度に比べ9.9ポイント上昇し50.8%となり、以下、国庫支出金(14.5%)、市債(11.8%)、府支出金(7.6%)の順となっている。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

市 税

前年度に比べ 398,133 千円の増加である。これは、個人市民税が 100,968 千円減少したものの、新たな企業が設立されたこと等により、法人市民税が 554,944 千円増加したこと等によるものである。

国庫支出金

前年度に比べ 3,136,541 千円の減少である。これは、生活保護費負担金が 72,523 千円、子ども手当負担金が 95,784 千円増加したものの、学校施設耐震化事業の終了に伴い安全・安心な学校づくり交付金が 1,699,093 千円減少し、地域活性化・公共投資臨時交付金が 1,328,879 千円、地域グリーンニューディール基金事業補助金が 50,000 千円皆減したこと等によるものである。

府支出金

前年度に比べ 117,199 千円の減少である。これは、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金が 26,230 千円増加し、中学校給食導入促進事業費補助金が 20,132 千円皆増したものの、安心こども基金・特別対策事業施設整備費補助金が 211,740 千円減少し、国勢調査委託金が 25,414 千円皆減したこと等によるものである。

財産収入

前年度に比べ 41,503 千円の増加である。これは、土地売払収入が 41,658 千円増加したこと等によるものである。

繰越金

前年度に比べ 83,177 千円の増加である。これは、前年度繰越金が 83,177 千円増加したことによるものである。

市 債

前年度に比べ1,305,584千円の減少である。これは、臨時財政対策債が322,600千円、退職手当債が227,000千円減少し、小学校耐震補強工事にかかる学校債が359,200千円、中学校耐震補強工事にかかる学校債が92,900千円、認定子ども園整備事業債が75,800千円皆減したこと等によるものである。

なお、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較した財源別比較は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	12,511,859	56.2	12,211,684	45.9	300,175	2.5
依 存 財 源	9,744,487	43.8	14,410,579	54.1	4,666,092	32.4
計	22,256,346	100.0	26,622,263	100.0	4,365,917	16.4

自主財源は前年度に比べ、市税の増加等により300,175千円(2.5%)増加した。次に、依存財源は国庫支出金、府支出金、市債等が減少し、前年度に比べ4,666,092千円(32.4%)の減少となった。この結果、自主財源と依存財源の構成比は56.2%対43.8%となり、前年度に比べ自主財源が10.3ポイント上昇した。

なお、市税の収入未済状況については、参考資料の市税収入状況比較表(第6表)に記載のとおりである。

(2) 歳出

本年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	23,312,732 千円
支 出 済 額	22,137,193 千円
翌年度繰越額	213,165 千円
不 用 額	962,374 千円

で、支出済額は前年度に比べ 4,356,276 千円 (16.4%) の減少となり、予算現額に対する執行率は 95.0% で、前年度に比べ 1.8 ポイントの上昇である。また、翌年度繰越額は、前年度に比べ 231,554 千円減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	295,862	1.4	226,687	0.8	69,175	30.5
2 総 務 費	2,264,361	10.2	2,748,795	10.4	484,434	17.6
3 民 生 費	7,836,299	35.4	8,026,856	30.3	190,557	2.4
4 衛 生 費	1,993,375	9.0	1,984,413	7.5	8,962	0.5
5 労 働 費	16,300	0.1	23,180	0.1	6,880	29.7
6 農林水産業費	22,868	0.1	19,472	0.1	3,396	17.4
7 商 工 費	72,116	0.3	58,735	0.2	13,381	22.8
8 土 木 費	3,343,243	15.1	3,522,653	13.3	179,410	5.1
9 消 防 費	815,918	3.7	757,007	2.9	58,911	7.8
10 教 育 費	1,796,663	8.1	5,350,654	20.2	3,553,991	66.4
11 公 債 費	2,815,963	12.7	3,206,125	12.1	390,162	12.2
12 諸 支 出 金	864,225	3.9	568,892	2.1	295,333	51.9
13 予 備 費	(19,663)		(12,845)			
計	22,137,193	100.0	26,493,469	100.0	4,356,276	16.4

予備費の () 内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、諸支出金、議会費、消防費で、減少した主なものは、教育費、総務費、公債費である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

議会費

前年に比べ 69,175 千円の増加である。これは、議員共済会負担金が 66,963 千円増加したこと等によるものである。

総務費

前年度に比べ 484,434 千円の減少である。これは、市税還付金及び還付加算金が 34,261 千円、一般管理費の退職手当繰出金が 25,904 千円増加したものの、シビックセンター用地買収費が 365,612 千円、国勢調査費が 24,434 千円、参議院議員選挙費が 17,448 千円皆減したこと等によるものである。

消防費

前年に比べ 58,911 千円の増加である。これは、災害対策費の防災用機器等購入費が 21,387 千円増加し、消防団費の自動車購入費 18,690 千円、地域防災計画策定等委託料が 9,135 千円皆増したこと等によるものである。

教育費

前年度に比べ 3,553,991 千円の減少である。これは中学校給食室等建設工事費が 41,470 千円皆増したものの、小中学校耐震補強事業の完了にともない、小学校費においては耐震補強工事等重点監理業務委託料が 31,217 千円皆減し、校舎等維持補修工事費 2,210,047 千円減少した。また、中学校費においては耐震補強工事等重点監理業務委託料 8,768 千円、校舎等維持補修工事費 1,151,261 千円、幼稚園費においては認定子ども園施設整備補助金 113,362 千円皆減したこと等によるものである。

公債費

前年度に比べて 390,162 千円の減少である。これは、償還元金が 391,253 千円減少したこ

と等によるものである。

諸支出金

前年度に比べ 295,333 千円の増加である。これは、財政調整基金積立金が 295,363 千円増加したこと等によるものである。

《参考資料 決算収支に係る各財政指標》

本市の財政状況を知るために、本年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。なお、本財政指標の数値は、国が毎年度実施している「地方財政状況調書」に基づく普通会計によるものであり、一般会計の数値とは異なり、本市においては概ね一般会計及び墓地事業特別会計の合計数値となるものである。

ア 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年度の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので標準値を「1」とし、「1」を超えるほど財政力は強いとされている。

本年度は、0.873 で前年度に比べ 0.031 ポイント下降している。

3 カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度
基準財政収入額 A	8,193,194	7,878,140	8,190,699
基準財政需要額 B	9,395,773	9,174,817	9,231,285
単年度財政力指数 A/B	0.873	0.859	0.887
財政力指数(3カ年平均)	0.873	0.904	0.933

イ 経常収支比率

これは、経常的経費に経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、

財政運営の健全性を判断するための指標となるものである。この比率が大きいほど財政の硬直度高いことを示す。

3カ年度の比較は次表のとおりである。平成12年度以降危機的な状況とされている100%を超え、平成17年度に98.2%と一時改善された。しかし、18年から20年度は100%を再び超えていたが、22年度は94.2%、本年度は95.6%と前年度から1.4ポイント悪化している。これは、元利償還金利子や各種委託料の増加等によるものである。

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
経常的一般財源	12,684,897	12,402,151	11,853,476
減税補てん債	0	0	0
減収補てん債(特例分)	-	-	385,200
臨時財政対策債	1,008,200	1,330,800	834,200
計 A	13,693,097	13,732,951	13,072,876
経常的経費 B	13,092,864	12,939,361	12,836,163
経常収支比率 B/A	95.6	94.2	98.2

ウ 市債現在高、債務負担行為額、公債費比率及び公債費負担比率

各年度末における市債現在高、債務負担行為額、公債費比率及び公債費負担比率の3カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
市債現在高	32,137,990	31,788,183	30,524,046
債務負担行為額	10,292,177	10,667,679	11,505,325
公債費比率	16.5	16.1	15.9
公債費負担比率	18.3	17.1	16.4

公債費比率は経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるもので、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいと

されている。また、公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみるもので、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

エ 性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消 費 的 経 費	人件費	4,018,017	18.1	4,177,681	16.1	159,664	3.8
	物件費	2,864,636	12.9	2,791,408	10.7	73,228	2.6
	維持補修費	16,018	0.1	14,003	0.1	2,015	14.4
	扶助費	4,838,501	21.9	4,711,758	18.1	126,743	2.7
	補助費等	1,652,775	7.5	1,560,584	6.0	92,191	5.9
	計	13,389,947	60.5	13,255,434	51.0	134,513	1.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,255,703	10.2	6,493,641	24.9	4,237,938	65.3
	計	2,255,703	10.2	6,493,641	24.9	4,237,938	65.3
そ の 他 経 費	公債費	2,803,063	12.7	2,726,651	10.5	76,412	2.8
	繰出金	2,736,152	12.3	2,871,582	11.0	135,430	4.7
	積立金	884,352	4.0	596,522	2.3	287,830	48.3
	投資及び出資金 貸付金、その他	63,600	0.3	85,080	0.3	21,480	25.2
	計	6,487,167	29.3	6,279,835	24.1	207,332	3.3
合 計		22,132,817	100.0	26,028,910	100.0	3,896,093	15.0

上表のうち、義務的経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	4,018,017	34.5	4,177,681	36.0	159,664	3.8
扶助費	4,838,501	41.5	4,711,758	40.5	126,743	2.7
公債費	2,803,063	24.0	2,726,651	23.5	76,412	2.8
計	11,659,581	100.0	11,616,090	100.0	43,491	0.4

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	6,837,691 千円
歳出	7,996,471 千円
歳入歳出差引額	1,158,780 千円

で、実質収支は 1,158,780 千円の赤字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 1,158,780 千円から、前年度実質収支額 1,155,962 千円を差引くと、2,818 千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入総額	6,837,691	6,711,255	6,564,862
歳出総額	7,996,471	7,867,217	7,692,477
歳入歳出差引額 (実質収支額)	1,158,780	1,155,962	1,127,615
単年度収支額	2,818	28,347	110,776

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は6,837,691千円で前年度に比べ126,436千円(1.9%)の増加となっている。

また、予算現額8,239,245千円に対して1,401,554千円、調定額8,224,012千円に対して1,386,321千円それぞれ減少となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ83.0%、83.1%となっており、前年度(81.0%、82.5%)より予算現額においては2.0ポイント、調定額においては0.6ポイント上昇している。

収入未済額は1,296,835千円で、前年度より74,751千円(5.4%)の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	1,525,244	22.3	1,527,418	22.8	2,174	0.1
2 一部負担金	-	-	-	-	-	-
3 使用料及び手数料	438	0.0	233	0.0	205	88.0
4 国庫支出金	1,648,694	24.1	1,757,547	26.2	108,853	6.2
5 療養給付費交付金	329,755	4.8	294,304	4.4	35,451	12.0
6 前期高齢者交付金	1,867,049	27.3	1,605,999	23.9	261,050	16.3
7 府支出金	279,921	4.1	297,758	4.4	17,837	6.0
8 共同事業交付金	718,261	10.5	732,112	10.9	13,851	1.9
9 繰入金	457,741	6.7	485,885	7.2	28,144	5.8
10 諸収入	10,588	0.2	9,999	0.2	589	5.9
計	6,837,691	100.0	6,711,255	100.0	126,436	1.9

款別決算額で増加した主なものは前期高齢者交付金で、減少した主なものは国庫支出金である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

前期高齢者交付金

前年度に比べ、261,050千円の増加である。

国庫支出金

前年度に比べ、108,853千円の減少である。これは財政調整交付金が72,824千円減少したこと等によるものである。

なお、国民健康保険料の収入状況は、下表のとおりである。

収入状況比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
23年度	2,793,884	2,911,564	1,525,244	89,485	1,296,835	54.6	52.4
22年度	2,885,613	2,953,092	1,527,418	54,088	1,371,586	52.9	51.7
増減	91,729	41,528	2,174	35,397	74,751	1.7	0.7

(単位：千円、%)

区分	調定額			収入済額			収入率		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
23年度	1,652,941	1,258,623	2,911,564	1,491,571	33,673	1,525,244	90.2	2.7	52.4
22年度	1,662,767	1,290,325	2,953,092	1,492,625	34,793	1,527,418	89.8	2.7	51.7
増減	9,826	31,702	41,528	1,054	1,120	2,174	0.4	0.0	0.7

収入済額は、1,525,244千円で前年度に比べ2,174千円(0.1%)の減少である。

不納欠損額は、89,485千円で前年度に比べ35,397千円(65.4%)増加しており、その割合は調定額に対し3.1%であるが、滞納繰越分に対しては7.1%となっている。

収入未済額は、1,296,835千円で前年度に比べ74,751千円(5.4%)減少しており、収入率は、現年度分90.2%、滞納繰越分2.7%で、前年度に比べ現年度分で0.4ポイント増加し、滞納繰越分では前年度と同じとなっているが、合計では52.4%で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

また、収入未済額は、実質収支の赤字額1,158,780千円の1.12倍になっている。

イ 歳出

本年度歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は、7,996,471千円で前年度に比べ129,254千円(1.6%)の増加となっており、予算現額8,239,245千円に対する執行率は97.1%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	105,803	1.3	126,598	1.6	20,795	16.4
2 保 険 給 付 費	4,900,482	61.3	4,824,284	61.3	76,198	1.6
3 後期高齢者支援金等	756,878	9.5	710,782	9.1	46,096	6.5
4 前期高齢者納付金等	2,243	0.0	1,227	0.0	1,016	82.8
5 老人保健拠出金	1,342	0.0	12,143	0.2	10,801	88.9
6 介 護 納 付 金	297,700	3.7	273,265	3.5	24,435	8.9
7 共 同 事 業 拠 出 金	664,744	8.3	671,496	8.5	6,752	1.0
8 保 健 事 業 費	34,492	0.4	56,748	0.7	22,256	39.2
9 公 債 費	15,590	0.2	16,637	0.2	1,047	6.3
10 諸 支 出 金	61,235	0.8	46,422	0.6	14,813	31.9
11 予 備 費	(771)		(5,143)			
12 前年度繰上充用金	1,155,962	14.5	1,127,615	14.3	28,347	2.5
計	7,996,471	100.0	7,867,217	100.0	129,254	1.6

予備費の()内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

前年度繰上充用金は、前年度の歳入不足額(実質収支額)である。

款別決算額で増加した主なものは前期高齢者納付金等及び諸支出金であり、減少した主なものは老人保健拠出金及び保健事業費である。

増減の主な内訳は次のとおりである。

前期高齢者納付金等

前年度に比べ1,016千円の増加である。これは前期高齢者納付金が1,031千円増加したこと等によるものである。

老人保健拠出金

前年度に比べ10,801千円の減少である。これは老人保健医療費拠出金が10,800千円減少したこと等によるものである。

保健事業費

前年度に比べ22,256千円の減少である。これは保健衛生普及費が23,680千円減少したこと等によるものである。

諸支出金

前年度に比べ 14,813 千円の増加である。これは国庫支出金償還金が 14,640 千円増加したこと等によるものである。

前年度繰上充用金

前年度に比べ、28,347 千円の増加である。「繰上充用金」の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度繰上充用金	翌年度歳入の繰上充用金
24	1,158,780	
23	1,155,962	1,158,780
22	1,127,615	1,155,962
21	1,016,839	1,127,615
20	798,552	1,016,839
19	823,790	798,552
18	946,952	823,790
17	950,309	946,952
16	946,261	950,309
15	647,167	946,261
14	546,664	647,167
13	446,089	546,664
12	385,607	446,089
11	251,024	385,607
10	184,135	251,024
9	137,840	184,135
8	104,223	137,840
7	0	104,223

平成 23 年度決算の「歳入歳出差引(不足)額」(すなわち実質収支の赤字額) 1,158,780 千円は、会計上、平成 24 年度の「前年度繰上充用金」(歳出科目)として平成 24 年度の予算及び決算に繰越される。

【参考】地方自治法施行令第 166 条の 2 (翌年度歳入の繰上充用)

会計年度経過後にいたって歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

(2) 公共下水道事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	1,852,821 千円
歳出	1,840,727 千円
歳入歳出差引額	12,094 千円

で、実質収支が 11,401 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 11,401 千円から、前年度実質収支額 73,608 千円を差引くと、62,207 千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入総額	1,852,821	1,823,526	1,854,938
歳出総額	1,840,727	1,748,935	1,819,935
歳入歳出差引額	12,094	74,591	35,003
翌年度へ繰り越すべき財源	693	983	0
実質収支額	11,401	73,608	35,003
単年度収支額	62,207	38,605	32,349

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は 1,852,821 千円で、前年度に比べ 29,295 千円 (1.6%) の増加となっている。また、予算現額に対して 152,696 千円、調定額に対して 15,667 千円それぞれ減少となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ 92.4%、99.2% となっており、前年度 (96.0%、99.1%) より予算現額で 3.6 ポイント下降し、調定額で 0.1 ポイント上昇している。

収入未済額は 14,666 千円で前年度より 1,006 千円 (6.4%) の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 分担金及び負担金	8,786	0.5	12,331	0.7	3,545	28.7
2 使用料及び手数料	492,870	26.6	488,989	26.8	3,881	0.8
3 国庫支出金	60,711	3.3	57,522	3.2	3,189	5.5
4 繰入金	676,873	36.5	758,087	41.6	81,214	10.7
5 繰越金	74,591	4.0	35,003	1.9	39,588	113.1
6 諸収入	7,940	0.4	7,933	0.4	7	0.1
7 市債	529,600	28.6	461,900	25.3	67,700	14.7
8 府支出金	1,450	0.1	1,761	0.1	311	17.7
計	1,852,821	100.0	1,823,526	100.0	29,295	1.6

款別決算額で増加した主なものは繰越金であり、減少した主なものは、分担金及び負担金である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

繰越金

前年度に比べ 39,588 千円の増加である。これは前年度繰越金が増加したことによるものである。

分担金及び負担金

前年度に比べ 3,545 千円の減少である。これは受益者負担金等が減少したこと等によるものである。

イ 歳出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は 1,840,727 千円で、前年度に比べ 91,792 千円 (5.2%) の増加で、予算現額に対する執行率は 91.8% となっており、前年度に比べ 0.3 ポイント下降している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	329,436	17.9	340,115	19.4	10,679	3.1
2 下水道建設費	386,149	21.0	325,026	18.6	61,123	18.8
3 公債費	1,125,142	61.1	1,083,794	62.0	41,348	3.8
4 予備費	(281)		(2,159)			
計	1,840,727	100.0	1,748,935	100.0	91,792	5.2

予備費の()内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加したものは下水道建設費で、減少した主なものは総務費である。

増減の主な内訳は次のとおりである。

下水道建設費

前年度に比べ61,123千円の増加である。これは工事請負費が18,623千円、補償・補填及び賠償金が23,312千円増加したこと等によるものである。

総務費

前年度に比べ10,679千円の減少である。これは一般管理費が8,813千円減少したこと等によるものである。

本市の公共下水道事業は一部事務組合の泉北環境整備施設組合によって整備されてきたが、流域下水道事業の進ちょくに伴い、平成2年に公共下水道事業特別会計が設置され、合わせて整備が進められてきた。

過去の建設資金の調達、建設費の支出の状況を次表に要約した。

公共下水道建設資金収支表

(単位：百万円)

項 目	平成2～20年度計	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計
建設資金収入	53,474	1,367	1,291	1,278	57,410
一般会計繰入金	25,142	772	758	677	27,349
国庫及び府補助金	6,253	91	59	62	6,465
受益者及び工事負担金	1,026	17	12	9	1,064
市 債	21,053	487	462	530	22,532
建設費支出	46,660	967	804	795	49,226
公共下水道建設費	29,342	397	302	366	30,407
流域下水道建設費	795	27	23	21	866
泉北環境整備施設組合	16,523	543	479	408	17,953
差 引	6,814	400	487	483	8,184
(市債償還)元 金	4,163	641	688	740	6,232
(市債償還)利 子	5,141	401	396	385	6,323
資金収支差額	2,490	642	597	642	4,371

(参 考)

項 目	平成2～20年度計	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計
下水道使用料収入	3,540	481	489	493	5,003
市 債 残 高	17,366	17,212	16,986	16,775	

市債残高の平成2～20年度計欄は平成20年度末現在額。

(3) 墓地事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	8,857 千円
歳出	8,857 千円
歳入歳出差引額	0 円

で、収支均衡となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度及び昨年度収支均衡のため、実質収支額及び単年度収支額は0円となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円、%)

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入総額	8,857	16,895	25,125
歳出総額	8,857	16,895	26,728
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	1,603
単年度収支額	0	1,603	16,616

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 使用料及び手数料	7,127	80.4	15,251	90.3	8,124	53.3
2 繰入金	1,689	19.1	1,644	9.7	45	2.7
3 財産収入	41	0.5			41	皆増
計	8,857	100.0	16,895	100.0	8,038	47.6

款別決算額で増加したものは財産収入であり、減少したものは使用料及び手数料である。

増減の内訳は、次のとおりである。

財産収入

浜墓地基金利子が皆増したことによるものである。

使用料及び手数料

前年度に比べ 8,124 千円の減少である。これは浜墓地永代使用料が 7,700 千円減少したこと等によるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表 (単位：千円、%)

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 管 理 費	2,081	23.5	2,304	13.6	223	9.7
2 公 債 費						
3 諸 支 出 金	6,776	76.5	12,988	76.9	6,212	47.8
4 予 備 費	(0)		(0)			
5 前年度繰上充用金			1,603	9.5	1,603	皆減
計	8,857	100.0	16,895	100.0	8,038	47.6

予備費の()内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

前年度繰上充用金は、前年度の歳入不足額(実質収支額)である。

款別決算額で主に減少したものは、前年度繰上充用金である。

減少の主な内訳は、次のとおりである。

前年度繰上充用金

前年度繰上充用金が皆減したことによるものである。

(4) 介護保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	3,897,667 千円
歳出	3,843,418 千円
歳入歳出差引額	54,249 千円

で、実質収支は54,249千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額54,249千円から、前年度実質収支額73,774千円を差引くと、19,525千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入総額	3,897,667	3,771,842	3,630,038
歳出総額	3,843,418	3,698,068	3,569,438
歳入歳出差引額	54,249	73,774	60,600
翌年度へ繰り越すべき財源			
実質収支額	54,249	73,774	60,600
単年度収支額	19,525	13,174	55,212

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保険料	663,455	17.0	654,051	17.3	9,404	1.4
2 使用料及び手数料	118	0.0	89	0.0	29	32.6
3 国庫支出金	824,359	21.1	803,843	21.3	20,516	2.6
4 支払基金交付金	1,094,107	28.1	1,063,603	28.2	30,504	2.9
5 府支出金	529,414	13.6	519,330	13.8	10,084	1.9
6 財産収入	-	-	-	-	-	-
7 繰入金	712,440	18.3	668,753	17.7	43,687	6.5
8 繰越金	73,774	1.9	60,600	1.6	13,174	21.7
9 諸収入	-	-	1,573	0.1	1,573	皆減
計	3,897,667	100.0	3,771,842	100.0	125,825	3.3

款別決算額で増加した主なものは使用料及び手数料、繰越金で、減少したものは諸収入である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

使用料及び手数料

前年度に比べ 29 千円の増加である。これは督促手数料が 29 千円増加したことによるものである。

繰越金

前年度に比べ 13,174 千円増加したことによるものである。

諸収入

前年度に比べ 1,573 千円の減少である。これは諸収入が皆減したことによるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表 (単位：千円、%)

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総 務 費	118,222	3.1	130,385	3.5	12,163	9.3
2 保 険 給 付 費	3,624,089	94.3	3,454,628	93.4	169,461	4.9
3 基 金 積 立 金	-	-	24,777	0.7	24,777	皆減
4 地 域 支 援 事 業 費	51,828	1.3	51,923	1.4	95	0.2
5 諸 支 出 金	49,279	1.3	36,355	1.0	12,924	35.5
6 予 備 費	(160)		(366)			
計	3,843,418	100.0	3,698,068	100.0	145,350	3.9

予備費の()内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは諸支出金であり、減少した主なものは、基金積立金である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

諸支出金

前年度に比べ 12,924 千円の増加である。これは一般会計繰出金 695 千円が皆減したものの、過年度国庫支出金等返還金 13,459 千円が増加したこと等によるものである。

基金積立金

前年度に比べ 24,777 千円の減少である。これは基金積立金が皆減したことによるものである。

(5) 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	639,626 千円
歳出	619,081 千円
歳入歳出差引額	20,545 千円

で、実質収支は20,545千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額20,545千円から、前年度実質収支額18,777千円を差引くと、1,768千円の黒字となっている。

3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入総額	639,626	617,553	580,939
歳出総額	619,081	598,776	565,141
歳入歳出差引額	20,545	18,777	15,798
翌年度へ繰り越すべき財源			
実質収支額	20,545	18,777	15,798
単年度収支額	1,768	2,979	4,074

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	519,580	81.2	500,623	81.1	18,957	3.8
2 使用料及び手数料	61	0.0	46	0.0	15	32.6
3 繰入金	101,208	15.8	100,002	16.2	1,206	1.2
4 諸収入	-	-	1,084	0.2	1,084	皆減
5 繰越金	18,777	3.0	15,798	2.5	2,979	18.9
計	639,626	100.0	617,553	100.0	22,073	3.6

款別決算額で増加した主なものは使用料及び手数料で、減少した主なものは諸収入である。

増減の主な内訳は次のとおりである

使用料及び手数料

前年度に比べ 15 千円の増加である。これは督促手数料が 15 千円増加したことによるものである。

諸収入

前年度に比べ 1,084 千円の減少である。これは諸収入が皆減したことによるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総 務 費	6,915	1.1	11,069	1.8	4,154	37.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	610,575	98.6	586,623	98.0	23,952	4.1
3 諸 支 出 金	1,591	0.3	1,084	0.2	507	46.8
4 予 備 費	(38)		(468)			
計	619,081	100.0	598,776	100.0	20,305	3.4

予備費の()内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加したものは諸支出金であり、減少した主なものは総務費である。

増減の主な内訳は次のとおりである。

諸支出金

前年度に比べ 507 千円の増加である。これは保険料還付金が 507 千円増加したことによるものである。

総務費

前年度に比べ 4,154 千円の減少である。これは徴収費の委託料 2,568 千円が皆減したこと等によるものである。

後期高齢者医療保険制度は、従来の老人保健医療制度に代わるものとして平成 20 年度に創設され、被保険者は老人保健医療制度と同じく 75 歳以上の者と一定の障害認定を受けた 65 歳以上の者が対象となり、大阪府後期高齢者医療広域連合が保険者となって運営を行う事業である。

4 財産に関する調書について

(1) 公有財産

土地及び建物

ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 456,923.31 m²、普通財産 140,513.59 m²で合計 597,436.90 m²であり、前年度に比べ、行政財産で 1,707.91 m²が減少、普通財産で 780.21 m²の増加である。

イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 167,927.53 m²、普通財産 9,199.37 m²で合計 177,126.90 m²であり、前年度に比べ、行政財産で 1,986.09 m²が減少、普通財産で 934.58 m²の増加である。

土地及び建物の決算年度中の理由別増減は、次表のとおりである。

(単位:件、m²)

区分	年度中増加分			年度中減少分		
	理由	件数	面積	理由	件数	面積
土地	帰属	1	220.81	用途廃止	9	5,441.06
	買取	16	625.18	売却	1	3,544.00
	用途廃止	11	5,457.21	地積更正	1	944.00
	交換	1	16.24	譲与	1	189.00
	区分修正	24	3,686.11	交換	1	16.24
				区分修正	3	758.45
				錯誤	3	40.50
	計	53	10,005.55	計	19	10,933.25
建物	用途廃止	8	1,986.09	取壊し	5	1,051.51
				用途廃止	8	1,986.09
	計	8	1,986.09	計	13	3,037.60

出資による権利

本年度末現在高は、279,124 千円で前年度に比べ 59 千円の減少である。

これは、(財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 59 千円減少したことによるものである。

(2) 物品

取得価格が、おおむね 500 千円以上の物品について、その年度中の増加、減少及び年度末残高が記載されている。

記載されている主な物品は、自動車、医療機器、環境測定装置、防災行政装置、教育用装置及び器具、体育用備品、給食用設備、事務用器具等である。

(3) 債権

本年度末現在高は、2,015,569千円で、前年度末現在高と比べ7,823千円の減少である。
これは奨学金貸付金が減少したことによるものである。

(4) 基金

各基金の状況は、次表のとおりである。

積立基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
財政調整基金	131,883	567,011	91,618	1 607,276
泉北3区公共施設 整備基金	12,799			12,799
土地開発基金	563,360	1,680		565,040
福祉基金	76,321	290	50	76,561
保健医療基金	3,767,083	11,220	229,519	3,548,784
公共施設整備基金	1,799			1,799
緑化基金	167,508	950	1,000	167,458
計	4,720,753	581,151	322,187	4,979,717

1 出納整理期間中に、862,497千円を積立した。

積立基金の繰替運用後残高

(単位:千円)

基金名	本年度末現在高	一般会計への繰替運用	繰替後実質残高
土地開発基金	565,040	1 560,000	5,040
保健医療基金	3,548,784	2 3,510,000	38,784
計	4,113,824	4,070,000	43,824

1 土地開発基金は平成13年度(14.5.31)に560,000千円を一般会計へ繰替運用を行った。

2 保健医療基金の繰替運用の状況は下表のとおりである。

(単位:千円)

年度	平成16年 (17.5.31)	平成18年 (19.5.31)	平成20年 (21.3.30)	平成21年 (22.3.30)	平成22年 (23.3.30)	平成23年 (24.3.30)
繰替運用額	1,400,000	349,625	-	-	-	-
返済額	-	-	239,625	230,000	230,000	230,000
繰替運用残高	4,090,000	4,439,625	4,200,000	3,970,000	3,740,000	3,510,000

その他の基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
奨学基金	4,949	13,600	1 13,602	4,947
文化・スポーツ・国際交流振興基金	63,089	191	971	2 62,309
市営浜墓地基金	10,224	12,654	1,689	3 21,189
介護保険給付費準備基金	124,531		124,531	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	10,929		10,929	

- 1 奨学金貸付金の決算年度中増減高 13,602 千円のうち 2 千円については、平成 23 年度末までに債権整理した結果判明した過年度分奨学金返還金不明金
- 2 出納整理期間中に、988 千円を取崩し一般会計へ繰入
- 3 出納整理期間中に、5,277 千円を積立

財産区基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
今在家(上池関係地区)地区整備基金	29,555	71		29,626
南(長取石池関係地区)地区整備基金	20,088	48		20,136
土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 (旧取石池関係地区)地区整備基金	5,902	174		6,076
計	55,545	293		55,838

むすび

1 総括

平成 23 年度の一般会計及び各特別会計の概要は、以上のとおりである。

平成 23 年度の世界経済は、欧州政府債務危機、東日本大震災、タイの洪水の影響などにより、回復基調が鈍化し、新興国の成長の伸びも緩やかになった。我が国の経済は、個人消費の緩やかな増加や堅調な公共投資、復興需要等により緩やかに回復しつつあるものの、電力供給の制約、デフレの影響など厳しい状況が続いており、経済の先行きは不透明な状況が長期間続くと想定される。

このような経済状況の下で、本市は歳入の半分を占める税収のうち、法人市民税の増収により市税全体では 3.7% の増となったものの、国庫支出金の減などにより、一般会計及び各特別会計の歳入総額は 35,493,008 千円で対前年度比 10.3% の減、歳出総額は 36,445,747 千円で対前年度比 9.9% の減となり、実質収支が 960,090 千円の赤字、単年度収支が 40,763 千円の赤字となった。赤字の要因は、国民健康保険特別会計の赤字によるところが大きく、同特別会計は毎年、前年度繰上充用金を充当しており、その額が毎年増加していることから収支の改善に対する対策が望まれている。

本市は平成 15 年度から四次にわたる財政健全化計画案を策定し、財政の健全化に取り組んできたが、更なる歳出の抑制・歳入の確保を図ることにより健全な財政規律の下での財政運営を進めるため、昨年 8 月に第五次の財政健全化計画案を策定した。土地開発公社の解散手続きに向けて計画的な買戻しを行う必要があるほか、南海トラフ巨大地震等に備えた防災対策など取り組むべき課題はなお多く、今後の財政運営は引き続き非常に厳しい状況にある。着実な財政健全化を図るとともに新たな行政需要にも対応していくため、効率的で安定した財政運営を図ることが求められている。

個別意見は、以下のとおりである。

2 一般会計

本年度は、歳入 22,256,346 千円、歳出 22,137,193 千円となり、実質収支は 112,495 千円の黒字、単年度収支も 45,695 千円の黒字となっている。

歳入については、市税が 398,133 千円の増となったものの、地方交付税が 71,953 千円、府支出金が 117,199 千円、国庫支出金が 3,136,541 千円の減となったこと等により、前年度に比べ 4,365,917 千円（対前年度比 16.4%）の減となった。

歳出については、学校耐震化事業の完了などで教育費が 3,553,991 千円の減となったこと等により、前年度に比べ 4,356,276 千円（対前年度比 16.4%）の減となった。

財政指標についてみると、主なものは以下の状況である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る指標のひとつであり一般的には 75% 程度が妥当と考えられている。本市の経常収支比率は、平成 12 年度から 100% を超え平成 15 年度には 109.7% と大幅に悪化した。最近の経常収支比率としては平成 21 年度が 98.2%、平成 22 年度が 94.2% で、本年度は 95.6% となっている。

財政力指数は、平成 14 年度から単年度指数が「1」を切り、平成 18 年度を除き普通交付税交付団体になっている。最近の財政力指数は、平成 21 年度が 0.887、平成 22 年度が 0.859 で、本年度は 0.873 である。

公債費負担比率は、一般的に財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。本年度は前年度に比べ1.2ポイント増加して18.3%となり、引き続き警戒ラインを超えた水準である。また、土地開発公社に対する債務保証額を利率2%償還期間20年の市債と見たた公債費負担比率は22.3%と計算され、本市の実質的な公債費負担比率は、危険ラインに達していると見るべきである。

本市の公債費負担比率が高いことは、連続立体交差化事業、市民文化会館およびライフケアセンターなどの大規模事業関連の債務によっている。なお、本市の平成 23 年度末の人口 1 人当たり地方債現在高は 454 千円である。

財政健全化法に基づく 4 指標のうち、本市において特に注意を要するのが、「将来負担比率」である。将来負担比率は、本市が将来実質的に負担すべき負債(土地開発公社の債務を含む)が、標準財政規模(本市が通常水準の行政活動を行うために要する一般財源の総額)を基本とした額に対して何倍程度あるかを示す比率で、長期的な財政の(不)健全性を示す指標、あるいは、将来財政を圧迫する危険性を示す指標である。

本市の当該指標の推移は、以下のとおりである。

平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
248.4%	270.5%	290.6%	300.4%	321.3%

平成 19 年度以降、財政健全化計画の進展や土地開発公社の経営健全化計画の実行により、指標数値は大きく改善しているが、本年度なお年間財源の 2.5 倍程度の将来負担を抱えている。財政健全化により経費節減を含む構造改革は順調に図られているものの、公債費は依然増加傾向にあり、関連財政指標も厳しい財政状況を示していることから、今後も市民の理解と協力を得て、歳入確保と歳出抑制に尽くすことを望むものである。

3 国民健康保険特別会計

本年度は、一般会計から 457,741 千円の繰入れがされたものの実質収支が 1,158,780 千円の赤字となり、単年度収支についても 2,818 千円の赤字となっている。本会計においては、近年の高齢化社会の進展や医療技術の高度化、疾病構造の変化により、医療費が年々伸びているのに対し、平成 22 年度において適正賦課を行うため保険料率の改訂を行ったが、長引く不況などにより保険料収入が伸び悩み、非常に厳しい状況にある。

国民健康保険特別会計の収支不足に関しては、平成 7 年度から毎年度「翌年度歳入の繰上充用」を行っている。本年度も少額ではあるが支出超過であり、前年度額に加えて本年度の資金不足額 2,818 千円を加算した 1,158,780 千円の「翌年度歳入の繰上充用」を行っている。

繰上充用制度は歳入に欠陥を生じたため、予定の支払いをすることができない場合に、翌年度歳入を繰り上げて充用するものであるが、あくまで短期的な財政上の非常手段として行うものであり、毎年度繰上充用している現状は正常ではない。

今後は、交付金の確保も含めて単年度黒字を目標とし、平成 22 年 6 月に策定した「国民健康保険財政健全化計画」に基づき、保険料減免制度の見直し等により歳入の増加を図ると共に、レセプト点検やジェネリック医薬品の利用促進、適正受診の推進等の医療給付の適正化対策により、医療費の削減の推進に努力され、国保会計の定期的評価及び健全化に最大限努力されんことを望むものである。

4 公共下水道事業特別会計

本年度の一般会計繰入金は676,873千円(前年度は758,087千円)で、実質収支は11,401千円の黒字、単年度収支が62,207千円の赤字となっている。

整備面では、本年度末での泉北環境整備施設組合管理区域を含めた人口普及率が88.0%、面整備率が86.3%に達しており、従来の下水道幹線の幹渠整備から、私道公共下水道を含む枝線幹渠の整備に移行している。今後は維持管理費の増加を、一層の経費節減と普及率向上による使用料収入の増加により吸収し、健全な事業運営を望むものである。

5 墓地事業特別会計

本年度は、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

本会計は、平成17年度に起債償還が完了し、平成18年度以降、繰上充用額も年々減少していたが、昨年度から収支均衡となっている。今後も墓地の供給及び管理において、市民の要望に答えられる事業運営の推進を望むものである。

6 介護保険特別会計

第4期介護保険事業計画の最終年度となる本年度は、一般会計繰入金は576,979千円(前年度は560,529千円)であり、実質収支が54,249千円の黒字、単年度収支は19,525千円の赤字となっている。

本市は平成20年度より高齢化率(65歳以上が占める割合)21%を超える超高齢社会になっており、平成23年度は22.4%となった。今後も高齢者人口が増加する傾向にあり、老後不安の解消に向けて、介護サービスの利用状況や運営上の諸問題を常に的確に把握・分析するとともに事業の円滑かつ効率的な運営を望むものである。

7 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の歳入総額は639,626千円(この内、一般会計繰入金は101,208千円)、歳出総額は619,081千円で、実質収支は20,545千円の黒字、単年度収支は1,768千円の黒字となっている。

本会計は健康保険制度の改正により平成20年度に新設された特別会計で、後期高齢者医療制度は、平成24年度末をもって廃止されることとなっていたが、税と社会保障をめぐる議論の中で存続の方向となり、また、国民健康保険の広域化と合わせた議論もなされている。

8 基金の状況

一般会計において繰替運用を行っている土地開発基金及び保健医療基金に関しては、会計上の本年度末決算残高を有するものの、出納整理期間中の積立て及び取崩しや一般会計への繰入により、平成24年5月末日現在の実質的残高は43,824千円となった。現在は、繰替運用の金利相当額部分を積み立て、目的使用額部分を取り崩している。今後も、繰替運用している基金の返済等の対応が必要となるが、これらの基金に関しては、当該基金に関する施策の方針、残高の維持管理方法の方針、繰替運用額の返済方針等の立案に基づき、それらを踏まえた適用が必要である。

9 工事契約の状況

平成19年度より入札に付する130万円を超える工事について予定価格及び最低制限価格を事前公表してい

る。当該工事契約に関する落札率（契約金額合計の予定価格合計に対する割合）の推移は以下のとおりである。

年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
落札率(随意契約の付帯工事を含む)	86.4%	85.7%	84.8%	87.2%

10 土地開発公社保有の先行取得土地

平成 23 年度末日現在の土地開発公社保有の本市の先行取得土地の帳簿価額は 10,255 百万円(補償費等経費及び利息相当額を含む)で、買い戻しにより前年度と比較して 373 百万円減少している。その路線価を基礎とした時価は 1,366 百万円で前年度と比較して 92 百万円減少している。また、この保有資金のため、本市が平成 24 年 3 月 31 日現在で 1,284 百万円の貸付を行っている。

11 主要な財政援助団体等の借入金の状況

累積赤字となった場合もしくは経営破綻した場合に本市に負担が生じる可能性のある主要な出資先の資金借入れの状況は以下のとおりである。

団 体 名	出資割合	平成 24 年 3 月 31 日現在	平成 24 年 5 月 31 日現在	主な借入先
高 石 市 土 地 開 発 公 社	100%	10,104,300 千円	10,104,300 千円	銀行・農協・本市
財団法人高石市保健医療センター	50%	38,000 千円	30,000 千円	銀行・信組又は本市
高石市都市開発株式会社	49%	861,288 千円	856,984 千円	本市・日本政策金融公庫・信金

平成 24 年 3 月 31 日現在は銀行・信組、平成 24 年 5 月 31 日現在は本市から借入れている。

12 一時借入金の状況

平成 23 年度末日現在の一時借入金の残高は以下のとおりである。

会 計 名	平成 24 年 3 月 31 日現在	借 入 限 度 額
一 般 会 計		6,000,000 千円
国民健康保険特別会計	2,200,000 千円	3,000,000 千円
公共下水道事業特別会計	320,000 千円	420,000 千円
墓地事業特別会計	—	30,000 千円
介護保険特別会計	—	300,000 千円
後期高齢者医療保険特別会計	—	50,000 千円

13 一時借入金の借換え

国民健康保険特別会計の一時借入金のうち 1,158,780 千円は、当該会計の平成 23 年度までの赤字の補填に用いられており、年度間の借換えにより形式的には返済されるものの、実質的には経常的な借入金となっている。

14 財産に関する調書

平成 22 年度決算では、年度終了後に「財産に関する調書」に関して多数の修正が行われたことから、決算審査において、財産の網羅性の確保、財産調書等の運用ルールの整備、具体的な対策の実施などを促した。

これについては、市長より「公有財産管理マニュアル」の制定に関する「公有財産の管理について(報告)」

(平成24年7月23日)を受領し、物品を所管する会計管理者および土地、建物を所管する総務部庶務課より関連管理の実施方法について報告(平成24年8月9日)を受領している。

この「公有財産管理マニュアル」については、事務の流れの確認と適正な公有財産の管理に対する意識の徹底を図るため、各担当課に説明会を開催して適用を始めている。

「公有財産管理マニュアル」では、担当課において「財産確認台帳」を作成し、調査項目に従って年に1回以上、公有財産を確認することを義務づけている。庶務課では、担当課から提出された公有財産現在高報告書と財産確認台帳の写しを入手し、内容確認を行うとしている。また、物品管理についても、一層の正確さを期するため、会計課で各課等宛での周知や現況調査を定期的に行うことが計画されている。

もとより、高石市公有財産規則により、公有財産の管理は当該財産を所管する各課等の長において行うものであるが、「公有財産管理マニュアル」を徹底するとともに庶務課において確認を行うことにより財産台帳の正確な作成・管理を行い、再び誤りを繰り返さないよう、全庁的に同一水準の事務を執行されたい。

15 奨学金貸付金の管理

教育委員会(教育指導課)所管の奨学金貸付金債権については、正確な個人別台帳の整備を課題として管理方法の改善を指摘してきたが、前年度において121千円あった不明金については、本年度末までに全額の調査・修正を完了している。また、本年度からは「奨学金管理システム」が導入され、このシステム上で奨学金貸付者ごとの管理を行っている。

平成23年度末現在の貸付残高は177,269千円であるが、今後はチェック体制を整え、二度と誤りが起こらないように貸付金残高の管理を遂行するよう努めるとともに、滞納管理にも留意されたい。

16 財団法人高石市保健医療センターに対する貸付金の管理

平成19年9月以降、指定管理者である当該財団へ本市から貸付けが実行されている。本市は、財団を用いて医療等のサービスを市民に提供する立場であるが、同時に、財団に対する与信者(貸付者)として、貸付先である財団の資金繰りの管理が必要となる関係を有している。当該財団は、経営健全化計画に基づく経営状況の立て直しを図っているが、本市としては、計画の達成状況に応じ、収支の計画と実績に基づいた貸付金残高の維持及び与信管理が行えるよう、毎月、財団の財政状態を把握する等の活動が必要である。平成23年度は、収支剰余金から20,000千円の返済を受け、平成24年度の本市の貸付金残高は30,000千円になっている。

17 予算の繰り越し

平成23年度は、新村北線整備事業(115,318千円)、南海本線・高師浜線連続立体交差事業(86,276千円)等により一般会計で213,165千円、公共下水道事業特別会計で11,760千円の予算の繰り越しが行われている。

18 収支計算書

例月出納検査の審査結果と本年度決算の照合状況を【別表】収支計算書として添付している。

【別表】収支計算書

(単位:円)

年度	平成23年3月	平成23年4月			平成23年5月			平成23年6月		
	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
22年度歳計現金	2,359,050,093	2,309,693,924	3,348,666,303	1,320,077,714	85,978,862	934,486,900	299,611,952			
(うち一時借入金)	6,860,000,000	3,300,000,000		3,560,000,000	3,560,000,000					
(うち年度間一時繰替)		400,000,000		400,000,000	400,000,000					
(うち翌年度からの繰上充用金)					1,155,962,464		1,155,962,464			
22年度歳計外現金	54,129,232		54,129,232							
22年度歳計現金・歳計外現金 合計	2,413,179,325	2,309,693,924	3,402,795,535	1,320,077,714	85,978,862	934,486,900	299,611,952			
23年度歳計現金		2,376,205,692	1,668,332,306	707,873,386	4,218,657,606	3,592,032,430	1,334,498,562	5,637,856,573	2,740,575,333	4,231,779,802
(うち一時借入金)		1,450,000,000		1,450,000,000	800,000,000		2,250,000,000	220,000,000		2,030,000,000
(うち年度間一時繰替)		400,000,000		400,000,000	400,000,000					
(うち前年度への繰上充用金)						1,155,962,464	1,155,962,464			1,155,962,464
(うち前年度からの繰越金)								299,611,952		299,611,952
23年度歳計外現金		285,102,780	221,162,061	63,940,719	202,754,402	215,851,742	50,843,379	282,153,128	216,206,650	116,789,857
23年度歳計現金・歳計外現金 合計		2,661,308,472	1,889,494,367	771,814,105	4,421,412,008	3,807,884,172	1,385,341,941	5,920,009,701	2,956,781,983	4,348,569,659
22年度・23年度合計		4,971,002,396	5,292,289,902	2,091,891,819	4,335,433,146	4,742,371,072	1,684,953,893	5,920,009,701	2,956,781,983	4,348,569,659

年度	平成23年6月	平成23年7月			平成23年8月			平成23年9月		
	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
23年度歳計現金	4,231,779,802	1,603,882,565	1,901,417,537	3,934,244,830	1,087,312,519	2,996,980,908	2,024,576,441	4,678,995,512	3,336,395,787	3,367,176,166
(うち一時借入金)	2,030,000,000			2,030,000,000	1,630,000,000		400,000,000	1,930,000,000		2,330,000,000
23年度歳計外現金	116,789,857	407,273,414	468,796,969	55,266,302	300,465,515	310,125,716	45,606,101	211,580,036	211,137,088	46,049,049
23年度歳計現金・歳計外現金 合計	4,348,569,659	2,011,155,979	2,370,214,506	3,989,511,132	1,387,778,034	3,307,106,624	2,070,182,542	4,890,575,548	3,547,532,875	3,413,225,215

年度	平成23年9月	平成23年10月			平成23年11月			平成23年12月		
	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
23年度歳計現金	3,367,176,166	1,340,463,850	2,720,691,975	1,986,948,041	3,031,877,993	2,439,401,077	2,579,424,957	2,781,504,789	2,757,213,453	2,603,716,293
(うち一時借入金)	2,330,000,000			2,330,000,000			2,330,000,000			2,330,000,000
23年度歳計外現金	46,049,049	244,874,031	237,895,142	53,027,938	213,412,681	218,975,034	47,465,585	340,686,976	328,142,118	60,010,443
23年度歳計現金・歳計外現金 合計	3,413,225,215	1,585,337,881	2,958,587,117	2,039,975,979	3,245,290,674	2,658,376,111	2,626,890,542	3,122,191,765	3,085,355,571	2,663,726,736

年度	平成23年12月	平成24年1月			平成24年2月			平成24年3月		
	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
23年度歳計現金	2,603,716,293	2,044,274,959	1,868,314,823	2,779,676,429	1,675,980,267	2,464,260,203	1,991,396,493	3,686,636,112	4,058,358,457	1,619,674,148
(うち一時借入金)	2,330,000,000			2,330,000,000			2,330,000,000	190,000,000		2,520,000,000
23年度歳計外現金	60,010,443	193,690,932	209,251,470	44,449,905	227,947,899	229,181,238	43,216,566	222,922,084	217,760,873	48,377,777
23年度歳計現金・歳計外現金 合計	2,663,726,736	2,237,965,891	2,077,566,293	2,824,126,334	1,903,928,166	2,693,441,441	2,034,613,059	3,909,558,196	4,276,119,330	1,668,051,925

年度	平成24年3月	平成24年4月			平成24年5月			平成24年6月		
	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
23年度歳計現金	1,619,674,148	1,966,336,509	2,869,304,181	716,706,476	521,804,881	1,032,470,439	206,040,918			
(うち一時借入金)	2,520,000,000	1,100,000,000		1,420,000,000	1,420,000,000					
(うち年度間一時繰替)		1,270,000,000		1,270,000,000	1,270,000,000					
(うち翌年度からの繰上充用金)					1,158,779,740		1,158,779,740			
23年度歳計外現金	48,377,777		48,377,777							
23年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,668,051,925	1,966,336,509	2,917,681,958	716,706,476	521,804,881	1,032,470,439	206,040,918			
24年度歳計現金		2,196,056,794	1,212,707,245	983,349,549	3,821,172,310	3,593,539,378	1,210,982,481			
(うち一時借入金)		2,750,000,000		2,750,000,000	300,000,000		2,450,000,000			
(うち年度間一時繰替)		1,270,000,000		1,270,000,000	1,270,000,000					
(うち前年度への繰上充用金)						1,158,779,740	1,158,779,740			1,158,779,740
(うち前年度からの繰越金)								206,040,918		206,040,918
24年度歳計外現金		269,140,676	212,027,852	57,112,824	188,794,453	200,994,564	44,912,713			
24年度歳計現金・歳計外現金 合計		2,465,197,470	1,424,735,097	1,040,462,373	4,009,966,763	3,794,533,942	1,255,895,194			
23年度・24年度合計		4,431,533,979	4,342,417,055	1,757,168,849	4,531,771,644	4,827,004,381	1,461,936,112			

平成22年度総括		繰上充用金	決算数値
歳入(収入)合計	40,728,940,910	1,155,962,464	39,572,978,446
歳出(支出)合計	40,429,328,958		40,429,328,958
(差引)繰越金	299,611,952		856,350,512

平成23年度総括		繰上充用金	決算数値
歳入(収入)合計	36,651,789,827	1,158,779,740	35,493,010,087
歳出(支出)合計	36,445,748,909		36,445,748,909
(差引)繰越金	206,040,918		952,738,822

決算審査参考資料

- 第 1 表 平成 23 年度各会計決算額表
- 第 2 表 平成 23 年度款別歳入決算額表 (3 力年度比較)
- 第 3 表 平成 23 年度款別歳出決算額表 (3 力年度比較)
- 第 4 表 平成 23 年度節別歳出集計表 (含前年度)(一般会計)
- 第 5 表 平成 23 年度収入実績表 (含前年度)
- 第 6 表 平成 23 年度市税収入状況比較表 (含前年度)
- 第 7 表 平成 23 年度予備費支出集計表 (一般会計)
- 第 8 表 平成 23 年度繰越金・基金・市債残高表 (含前年度)
- 第 9 表 平成 23 年度節別歳出集計表 (含前年度)(国民健康保険特別会計)
- 第 10 表 平成 23 年度国民健康保険給付状況表 (含前年度)
- 第 11 表 平成 23 年度老人保健給付状況表 (含前年度)
- 第 12 表 平成 23 年度介護保険事業状況表 (含前年度)

第1表

平成23年度各会計決算額表

(歳入) (単位:円)

会計別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰越財源充当額	計						
一 般 会 計	20,829,790,000	2,038,223,000	444,719,000	23,312,732,000	22,954,639,766	22,256,346,307	42,359,622	655,933,837	-1,056,385,693	
特 別 会 計	国民健康保険	7,023,571,000	1,215,674,000		8,239,245,000	8,224,012,131	6,837,691,665	89,484,977	1,296,835,489	-1,401,553,335
	公共下水道事業	1,985,683,000	1,873,000	17,961,000	2,005,517,000	1,868,488,222	1,852,821,450	1,000,551	14,666,221	-152,695,550
	墓地事業	20,419,000			20,419,000	8,917,053	8,857,053		60,000	-11,561,947
	介護保険	4,012,934,000	-101,724,000		3,911,210,000	3,933,767,858	3,897,667,368	8,845,660	27,254,830	-13,542,632
	後期高齢者医療保険	548,511,000	108,041,000		656,552,000	645,291,881	639,626,244	1,873,966	3,791,671	-16,925,756
合 計	34,420,908,000	3,262,087,000	462,680,000	38,145,675,000	37,635,116,911	35,493,010,087	143,564,776	1,998,542,048	-2,652,664,913	

(歳出) (単位:円)

会計別	予 算 現 額				支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	計		継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計		
一 般 会 計	20,829,790,000	2,038,223,000	444,719,000	23,312,732,000	22,137,193,691		213,165,000		213,165,000	962,373,309	1,175,538,309
特 別 会 計	国民健康保険	7,023,571,000	1,215,674,000		8,239,245,000	7,996,471,405				242,773,595	242,773,595
	公共下水道事業	1,985,683,000	1,873,000	17,961,000	2,005,517,000	1,840,727,015		11,760,000	11,760,000	153,029,985	164,789,985
	墓地事業	20,419,000			20,419,000	8,857,053				11,561,947	11,561,947
	介護保険	4,012,934,000	-101,724,000		3,911,210,000	3,843,418,324				67,791,676	67,791,676
	後期高齢者医療保険	548,511,000	108,041,000		656,552,000	619,081,421				37,470,579	37,470,579
合 計	34,420,908,000	3,262,087,000	462,680,000	38,145,675,000	36,445,748,909		224,925,000		224,925,000	1,475,001,091	1,699,926,091

(歳入歳出差引額) (単位:円)

会計別	収 入 済 額	支 出 済 額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	22,256,346,307	22,137,193,691	119,152,616	
特 別 会 計	国民健康保険	6,837,691,665	7,996,471,405	-1,158,779,740
	公共下水道事業	1,852,821,450	1,840,727,015	12,094,435
	墓地事業	8,857,053	8,857,053	0
会 計	介護保険	3,897,667,368	3,843,418,324	54,249,044
	後期高齢者医療保険	639,626,244	619,081,421	20,544,823
合 計	35,493,010,087	36,445,748,909	-952,738,822	

平成23年度款別歳入決算額表(3力年度比較)

(単位:円、%)

会計別	款別	平成23年度					対前年度収入済額比較		
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比	増減額	比率
一	一般会計	23,312,732,000	22,954,639,766	22,256,346,307	100.00	95.47	96.96	-4,365,916,849	-16.40
	1.市税	11,431,457,000	11,939,929,116	11,299,724,903	50.77	98.85	94.64	398,132,854	3.65
	2.地方譲与税	162,000,000	174,676,104	174,676,104	0.78	107.82	100.00	2,526,091	1.47
	3.利子割交付金	40,000,000	37,042,000	37,042,000	0.17	92.61	100.00	-7,602,000	-17.03
	4.配当割交付金	14,000,000	24,033,000	24,033,000	0.11	171.66	100.00	2,834,000	13.37
	5.株式等譲渡所得割交付金	7,000,000	5,357,000	5,357,000	0.02	76.53	100.00	-1,818,000	-25.34
	6.地方消費税交付金	530,000,000	536,679,000	536,679,000	2.41	101.26	100.00	-9,721,000	-1.78
	7.自動車取得税交付金	51,000,000	40,127,000	40,127,000	0.18	78.68	100.00	-10,310,000	-20.44
	8.地方特例交付金	105,000,000	97,416,000	97,416,000	0.44	92.78	100.00	-10,807,000	-9.99
	9.地方交付税	1,273,000,000	1,300,414,000	1,300,414,000	5.84	102.15	100.00	-71,953,000	-5.24
	10.交通安全対策特別交付金	10,000,000	8,847,000	8,847,000	0.04	88.47	100.00	83,000	0.95
	11.分担金及び負担金	194,336,000	226,539,100	208,660,950	0.94	107.37	92.11	-96,500	-0.05
	11.使用料及び手数料	220,019,000	235,082,312	225,399,659	1.01	102.45	95.88	-7,092,867	-3.05
	13.国庫支出金	3,467,383,000	3,219,060,393	3,219,060,393	14.46	92.84	100.00	-3,136,540,969	-49.35
	14.府支出金	1,916,693,000	1,681,535,624	1,681,535,624	7.56	87.73	100.00	-117,198,968	-6.52
	15.財産収入	151,202,000	134,241,155	134,241,155	0.60	88.78	100.00	41,503,506	44.75
	16.寄付金	3,574,000	3,564,000	3,564,000	0.02	99.72	100.00	-594,351	-14.29
	17.繰入金	445,890,000	246,977,482	246,977,482	1.11	55.39	100.00	-93,929,325	-27.55
	18.繰越金	128,794,000	128,794,455	128,794,455	0.58	100.00	100.00	83,177,013	182.34
	19.諸収入	224,684,000	295,025,025	264,496,582	1.19	117.72	89.65	-120,925,333	-31.37
	20.市債	2,936,700,000	2,619,300,000	2,619,300,000	11.77	89.19	100.00	-1,305,584,000	-33.26

(単位:円、%)

会計別	款別	平成22年度					平成21年度						
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比
一	一般会計	28,440,877,000	27,359,743,371	26,622,263,156	100.00	93.61	97.30	28,862,273,000	28,131,731,252	24,098,792,199	100.00	83.50	85.66
	1.市税	10,806,000,000	11,556,732,104	10,901,592,049	40.95	100.88	94.33	10,723,433,000	11,253,068,774	10,584,875,348	43.92	98.71	94.06
	2.地方譲与税	162,000,000	172,150,013	172,150,013	0.65	106.27	100.00	172,000,000	170,818,510	170,818,510	0.71	99.31	100.00
	3.利子割交付金	40,000,000	44,644,000	44,644,000	0.17	111.61	100.00	46,942,000	46,942,000	46,942,000	0.19	100.00	100.00
	4.配当割交付金	14,000,000	21,199,000	21,199,000	0.08	151.42	100.00	54,000,000	17,608,000	17,608,000	0.07	32.61	100.00
	5.株式等譲渡所得割交付金	7,000,000	7,175,000	7,175,000	0.03	102.50	100.00	33,000,000	8,193,000	8,193,000	0.03	24.83	100.00
	6.地方消費税交付金	550,000,000	546,400,000	546,400,000	2.05	99.35	100.00	550,000,000	547,342,000	547,342,000	2.27	99.52	100.00
	7.自動車取得税交付金	51,000,000	50,437,000	50,437,000	0.19	98.90	100.00	70,000,000	58,677,000	58,677,000	0.24	83.82	100.00
	8.地方特例交付金	108,223,000	108,223,000	108,223,000	0.41	100.00	100.00	170,000,000	146,513,000	146,513,000	0.61	86.18	100.00
	9.地方交付税	1,356,677,000	1,372,367,000	1,372,367,000	5.15	101.16	100.00	1,092,329,000	1,100,994,000	1,100,994,000	4.57	100.79	100.00
	10.交通安全対策特別交付金	11,000,000	8,764,000	8,764,000	0.03	79.67	100.00	11,000,000	8,946,000	8,946,000	0.04	81.33	100.00
	11.分担金及び負担金	223,798,000	249,783,700	208,757,450	0.78	93.28	83.58	214,519,000	216,731,200	211,733,850	0.88	98.70	97.69
	11.使用料及び手数料	239,148,000	240,837,536	232,492,526	0.87	97.22	96.54	245,257,000	252,001,325	245,242,100	1.02	99.99	97.32
	13.国庫支出金	6,728,073,000	6,370,854,362	6,355,601,362	23.87	94.46	99.76	7,758,724,000	7,577,828,056	4,388,211,056	18.21	56.56	57.91
	14.府支出金	1,870,846,000	1,798,734,592	1,798,734,592	6.76	96.15	100.00	1,630,250,000	1,594,738,693	1,450,498,473	6.02	88.97	90.96
	15.財産収入	1,143,697,000	92,737,649	92,737,649	0.35	8.11	100.00	242,345,000	251,994,412	251,994,412	1.05	103.98	100.00
	16.寄付金	4,138,000	4,158,351	4,158,351	0.02	100.49	100.00	2,804,000	3,006,890	3,006,890	0.01	107.24	100.00
	17.繰入金	342,833,000	340,906,807	340,906,807	1.28	99.44	100.00	423,509,000	384,454,851	384,454,851	1.60	90.78	100.00
	18.繰越金	45,617,000	45,617,442	45,617,442	0.17	100.00	100.00	65,896,000	65,896,908	65,896,908	0.27	100.00	100.00
	19.諸収入	352,227,000	403,137,815	385,421,915	1.45	109.42	95.61	321,965,000	383,076,633	363,944,801	1.51	113.04	95.01
	20.市債	4,384,600,000	3,924,884,000	3,924,884,000	14.74	89.52	100.00	5,034,300,000	4,042,900,000	4,042,900,000	16.78	80.31	100.00

(単位：円、%)

会計別	款 別	平成 23 年 度					対前年度収入済額比較		
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 比	調 定 比	増 減 額	比 率
特 別 会 計		14,832,943,000	14,680,477,145	13,236,663,780		89.24	90.17	285,948,490	2.21
	国民健康保険	8,239,245,000	8,224,012,131	6,837,691,665	100.00	82.99	83.14	126,436,823	1.88
	1.国民健康保険料	2,793,884,000	2,911,564,700	1,525,244,234	22.31	54.59	52.39	-2,174,091	-0.14
	2.一部負担金	2,000							
	3.使用料及び手数料	192,000	437,972	437,972	0.01	228.11	100.00	205,292	88.23
	4.国庫支出金	1,974,595,000	1,648,694,551	1,648,694,551	24.11	83.50	100.00	-108,851,910	-6.19
	5.療養給付費交付金	177,742,000	329,755,305	329,755,305	4.82	185.52	100.00	35,451,023	12.05
	6.前期高齢者交付金	1,869,834,000	1,867,049,331	1,867,049,331	27.31	99.85	100.00	261,050,285	16.25
	7.府支出金	330,465,000	279,920,727	279,920,727	4.09	84.71	100.00	-17,837,669	-5.99
	8.共同事業交付金	615,447,000	718,260,564	718,260,564	10.50	116.71	100.00	-13,851,099	-1.89
	9.繰入金	470,835,000	457,741,277	457,741,277	6.69	97.22	100.00	-28,143,723	-5.79
	10.諸収入	6,249,000	10,587,704	10,587,704	0.16	169.43	100.00	588,715	5.89
	老人保健							-9,643,196	(皆減)
	1.支払基金交付金							-512,048	(皆減)
	2.国庫支出金							-846,751	(皆減)
	3.府支出金							-211,688	(皆減)
	4.繰入金								
	5.繰越金								
	6.諸収入							-8,072,709	(皆減)
	公共下水道事業	2,005,517,000	1,868,488,222	1,852,821,450	100.00	92.39	99.16	29,295,388	1.61
	1.分担金及び負担金	7,238,000	16,734,124	8,786,514	0.47	121.39	52.51	-3,543,967	-28.74
	2.使用料及び手数料	503,732,000	500,589,649	492,870,487	26.60	97.84	98.46	3,881,515	0.79
	3.国庫支出金	62,478,000	60,711,000	60,711,000	3.28	97.17	100.00	3,189,000	5.54
	4.繰入金	756,873,000	676,873,000	676,873,000	36.53	89.43	100.00	-81,214,000	-10.71
	5.繰越金	993,000	74,590,775	74,590,775	4.03	7,511.66	100.00	39,587,625	113.10
	6.諸収入	3,000	7,939,674	7,939,674	0.43	264,655.80	100.00	6,215	0.08
	7.市債	674,200,000	529,600,000	529,600,000	28.58	78.55	100.00	67,700,000	14.66
	8.府支出金		1,450,000	1,450,000	0.08		100.00	-311,000	-17.66
	墓地事業	20,419,000	8,917,053	8,857,053	100.00	43.38	99.33	-8,038,087	-47.58
	1.使用料及び手数料	18,700,000	7,186,760	7,126,760	80.46	38.11	99.17	-8,124,380	-53.27
	2.繰入金	1,719,000	1,689,000	1,689,000	19.07	98.25	100.00	45,000	2.74
	3.財産収入		41,293	41,293	0.47		100.00	41,293	(皆増)
	介護保険	3,911,210,000	3,933,767,858	3,897,667,368	100.00	99.65	99.08	125,825,169	3.34
	1.保険料	673,159,000	699,555,720	663,455,230	17.02	98.56	94.84	9,404,750	1.44
	2.使用料及び手数料	67,000	118,240	118,240	0.01	176.48	100.00	29,040	32.56
	3.国庫支出金	816,618,000	824,359,337	824,359,337	21.15	100.95	100.00	20,516,391	2.55
	4.支払基金交付金	1,092,123,000	1,094,107,000	1,094,107,000	28.07	100.18	100.00	30,504,000	2.87
	5.府支出金	529,415,000	529,413,589	529,413,589	13.58	100.00	100.00	10,083,201	1.94
	6.財産収入	1,000							
	7.繰入金	726,048,000	712,440,131	712,440,131	18.28	98.13	100.00	43,687,477	6.53
	8.繰越金	73,773,000	73,773,841	73,773,841	1.89	100.00	100.00	13,173,754	21.74
	9.諸収入	6,000						-1,573,444	(皆減)
	後期高齢者医療保険	656,552,000	645,291,881	639,626,244	100.00	97.42	99.12	22,072,393	3.57
	1.後期高齢者医療保険料	530,943,000	525,245,726	519,580,089	81.23	97.86	98.92	18,956,879	3.79
	2.使用料及び手数料	51,000	60,880	60,880	0.01	119.37	100.00	14,640	31.66
	3.繰入金	104,776,000	101,208,044	101,208,044	15.82	96.59	100.00	1,205,883	1.21
	4.諸収入	2,005,000						-1,083,883	(皆減)
	5.繰越金	18,777,000	18,777,231	18,777,231	2.94	100.00	100.00	2,978,874	18.86

第4表

平成23年度節別歳出集計表(含前年度)

(一般会計)

(単位:円)

節別 款別	年度別	支出総額	1	2	3	4	5	7	8	9	10	11	12
			報酬	給料	職員手当等	共済費	災害補償費	賃金	報償費	旅費	交際費	需用費	役務費
議会費	22	226,686,836	98,319,996	29,024,465	58,900,865	25,750,195		266,029		1,380,770	223,860	3,036,109	175,000
	23	295,862,223	106,070,644	25,930,692	54,497,339	91,528,807		115,327		2,820,520	112,664	3,030,927	175,000
総務費	22	2,748,794,527	94,137,649	431,771,549	1,073,116,097	197,181,143		20,346,649	1,306,243	2,494,270	264,000	69,581,159	29,889,444
	23	2,264,360,993	79,910,629	413,669,243	848,381,819	200,426,292	40,980	18,502,108	1,828,746	3,918,180	258,000	58,713,838	29,270,437
民生費	22	8,026,855,860	28,690,752	507,339,005	298,764,853	158,798,413		165,539,981	11,096,766	460,109		90,444,669	16,113,863
	23	7,836,299,298	26,832,938	476,246,959	278,266,625	151,407,078		130,944,764	10,133,320	1,191,546		58,743,323	16,513,895
衛生費	22	1,984,412,781	3,736,400	96,156,151	57,710,572	29,246,942		14,659,714	24,634,301	229,020		63,921,647	2,234,827
	23	1,993,374,478	7,135,552	90,446,461	52,513,844	27,230,501		13,731,814	24,608,352	584,020		67,778,759	2,802,063
労働費	22	23,179,894		11,300,540	6,221,771	2,986,105				21,100		159,742	
	23	16,299,920		7,551,260	4,451,070	1,908,891				26,440		14,919	
農林水産業費	22	19,471,871	5,154,932	4,946,999	3,793,392	1,614,605		630,946		85,100		395,890	192,052
	23	22,868,253	5,146,320	7,219,900	4,864,113	1,675,851		500,850	10,000	69,830		269,807	169,582
商工費	22	58,734,984	7,799,020	19,805,180	12,500,280	5,659,285		111,503	611,138	228,100		662,192	305,289
	23	72,116,249	7,984,064	23,623,572	13,773,448	6,791,370			675,638	139,660		6,137,868	549,910
土木費	22	3,522,653,193	5,430,800	204,183,437	128,956,331	58,753,602		10,270,092	661,999	670,530		32,906,398	2,675,666
	23	3,343,242,755	5,523,800	204,200,247	128,226,968	54,884,483		1,645,020	107,725	860,410		31,102,351	4,033,109
消防費	22	757,007,472	7,846,072	19,618,639	12,578,386	7,406,213		1,843,781		1,540,680		3,131,419	893,395
	23	815,918,193	11,837,528	19,325,148	13,493,973	8,609,272		1,864,573	1,830,770	2,902,260		5,371,494	997,674
教育費	22	5,350,653,869	83,938,227	334,705,965	202,307,162	101,551,915		125,152,842	14,760,848	1,124,459		184,722,802	17,517,803
	23	1,796,662,919	74,507,310	320,922,409	193,782,524	98,529,038		112,314,305	16,891,453	793,475		177,218,072	14,947,679
公債費	22	3,206,124,908											
	23	2,815,963,328											
諸支出金	22	568,892,506											
	23	864,225,082											
合計	22	26,493,468,701	335,053,848	1,658,851,930	1,854,849,709	588,948,418	0	338,821,537	53,071,295	8,234,138	487,860	448,962,027	69,997,339
	23	22,137,193,691	324,948,785	1,589,135,891	1,592,251,723	642,991,583	40,980	279,618,761	56,086,004	13,306,341	370,664	408,381,358	69,459,349
増減額		-4,356,275,010	-10,105,063	-69,716,039	-262,597,986	54,043,165	40,980	-59,202,776	3,014,709	5,072,203	-117,196	-40,580,669	-537,990

(単位：円)

節 別 款 別	年 度 別	13 委 託 料	14 使用料及び 賃 借 料	15 工事請負費	16 原材料費	17 公 有 財 産 購 入 費	18 備品購入費	19 負担金補助 及び交付金	20 扶 助 費	21 貸 付 金	22 補償・補填 及び賠償金	23 償還金利子 及び割引料	24 投 資 及び出資金
議 会 費	22	3,243,768	557,614				186,165	5,622,000					
	23	4,436,091	636,410				86,291	6,421,511					
総 務 費	22	199,192,267	83,577,753	63,732,585	7,940	365,612,313	3,034,167	33,265,179				66,521,117	
	23	207,912,263	112,528,263	34,974,450			5,322,036	59,421,945				149,679,126	
民 生 費	22	628,852,644	22,426,685	54,211,500	98,919		10,936,765	933,152,253	3,953,089,486				
	23	701,946,829	10,914,823	24,252,900	28,152		19,390,914	745,110,478	4,048,095,883				
衛 生 費	22	592,461,712	5,761,566		259,086		7,914,711	747,695,679	25,181,499	70,000,000		230,000,000	
	23	696,904,998	7,071,218		135,998		3,060,161	706,932,696	189,022	50,000,000		230,000,000	
労 働 費	22	206,400	387,236					1,897,000					
	23	200,340						2,147,000					
農林水産業費	22							2,627,955					
	23							2,942,000					
商 工 費	22	906,000	246,450				1,437,175	8,463,372					
	23	3,321,500	327,730				575,693	8,215,796					
土 木 費	22	82,980,371	15,275,252	57,274,900	2,773,545	960,682,425	2,769,503	970,228,289			227,861,653	4,500	
	23	90,964,751	16,350,457	187,325,965	2,617,690	667,713,893	3,570,520	1,066,006,068			201,107,498	9,200	
消 防 費	22	658,257,659	148,103		15,000		35,327,325	8,340,800					
	23	671,374,184	1,053,339				66,735,770	10,502,108					
教 育 費	22	325,851,695	18,849,471	3,552,202,265	552,908		35,157,587	256,020,235	65,775,310	15,080,000		10,950	
	23	269,596,344	12,996,354	234,243,700	561,531		28,278,185	146,108,753	67,509,591	13,600,000		1,800	
公 債 費	22											3,206,124,908	
	23											2,815,963,328	
諸 支 出 金	22												
	23												
合 計	22	2,491,952,516	147,230,130	3,727,421,250	3,707,398	1,326,294,738	96,763,398	2,967,312,762	4,044,046,295	85,080,000	227,861,653	3,502,661,475	0
	23	2,646,657,300	161,878,594	480,797,015	3,343,371	667,713,893	127,019,570	2,753,808,355	4,115,794,496	63,600,000	201,107,498	3,195,653,454	0
増 減 額		154,704,784	14,648,464	-3,246,624,235	-364,027	-658,580,845	30,256,172	-213,504,407	71,748,201	-21,480,000	-26,754,155	-307,008,021	0

(単位：円)

節別 款別	年度別	25 積立金	26 寄付金	27 公課費	28 繰出金
議会費	22				
	23				
総務費	22	340,389		85,200	13,337,414
	23	293,086		68,000	39,241,552
民生費	22	314,642		108,500	1,146,416,055
	23	290,020		60,400	1,135,928,451
衛生費	22	12,601,354		7,600	
	23	12,169,819		79,200	
労働費	22				
	23				
農林水産業費	22			30,000	
	23				
商工費	22				
	23				
土木費	22			206,900	758,087,000
	23			119,600	676,873,000
消防費	22			60,000	
	23			20,100	
教育費	22	15,316,225		55,200	
	23	13,791,196		69,200	
公債費	22				
	23				
諸支出金	22	568,892,506			
	23	864,225,082			
合計	22	597,465,116		553,400	1,917,840,469
	23	890,769,203		416,500	1,852,043,003
増減額		293,304,087		-136,900	-65,797,466

第5表

平成23年度収入実績表（含前年度）

（一般会計）

（単位：円、％）

区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市税	11,299,724,903	50.77	10,901,592,049	40.95	398,132,854	3.65
	分担金及び負担金	208,660,950	0.94	208,757,450	0.78	-96,500	-0.05
	使用料及び手数料	225,399,659	1.01	232,492,526	0.87	-7,092,867	-3.05
	財産収入	134,241,155	0.60	92,737,649	0.35	41,503,506	44.75
	寄附金	3,564,000	0.02	4,158,351	0.02	-594,351	-14.29
	繰入金	246,977,482	1.11	340,906,807	1.28	-93,929,325	-27.55
	繰越金	128,794,455	0.58	45,617,442	0.17	83,177,013	182.34
	諸収入	264,496,582	1.19	385,421,915	1.45	-120,925,333	-31.37
	計	12,511,859,186	56.22	12,211,684,189	45.87	300,174,997	2.46
依存財源	地方譲与税	174,676,104	0.78	172,150,013	0.65	2,526,091	1.47
	利子割交付金	37,042,000	0.17	44,644,000	0.17	-7,602,000	-17.03
	配当割交付金	24,033,000	0.11	21,199,000	0.08	2,834,000	13.37
	株式等譲渡所得割交付金	5,357,000	0.02	7,175,000	0.03	-1,818,000	-25.34
	地方消費税交付金	536,679,000	2.41	546,400,000	2.05	-9,721,000	-1.78
	自動車取得税交付金	40,127,000	0.18	50,437,000	0.19	-10,310,000	-20.44
	地方特例交付金	97,416,000	0.44	108,223,000	0.41	-10,807,000	-9.99
	地方交付税	1,300,414,000	5.84	1,372,367,000	5.16	-71,953,000	-5.24
	交通安全対策特別交付金	8,847,000	0.04	8,764,000	0.03	83,000	0.95
	国庫支出金	3,219,060,393	14.46	6,355,601,362	23.87	-3,136,540,969	-49.35
	府支出金	1,681,535,624	7.56	1,798,734,592	6.76	-117,198,968	-6.52
	市債	2,619,300,000	11.77	3,924,884,000	14.74	-1,305,584,000	-33.26
	計	9,744,487,121	43.78	14,410,578,967	54.13	-4,666,091,846	-32.38
合計	22,256,346,307	100.00	26,622,263,156	100.00	-4,365,916,849	-16.40	

第6表

平成23年度市税収入状況比較表(含前年度)

(単位:円、%)

科目		年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	
市 民 税	個人	現年課税分	22	3,104,000,000	3,089,718,525	3,024,958,888		64,759,637	97.45	97.90
			23	3,090,000,000	2,974,337,830	2,919,454,928		54,882,902	94.48	98.15
		滞納繰越分	22	46,000,000	255,094,746	52,057,803	9,126,190	193,910,753	113.17	20.41
			23	56,000,000	250,369,236	56,593,344	16,639,916	177,135,976	101.06	22.60
	法人	現年課税分	22	650,000,000	697,059,800	695,066,800		1,993,000	106.93	99.71
			23	1,249,457,000	1,253,716,500	1,251,176,100		2,540,400	100.14	99.80
		滞納繰越分	22	1,000,000	21,506,728	3,072,500	2,883,558	15,550,670	307.25	14.29
			23	1,500,000	19,527,170	1,907,080	738,800	16,881,290	127.14	9.77
固定 資産 税	固定資産税	現年課税分	22	5,622,000,000	5,802,270,800	5,734,690,434		67,580,366	102.00	98.84
			23	5,640,000,000	5,722,760,800	5,655,466,148		67,294,652	100.27	98.82
		滞納繰越分	22	69,000,000	268,154,043	50,764,277	8,346,564	209,043,202	73.57	18.93
			23	46,500,000	276,757,000	52,683,551	18,827,996	205,245,453	113.30	19.04
	交付金	22	40,000,000	49,897,800	49,897,800			124.74	100.00	
		23	52,000,000	53,082,700	53,082,700			102.08	100.00	
軽 自 動 車 税	現年課税分	22	44,500,000	51,182,600	48,167,540		3,015,060	108.24	94.11	
		23	48,000,000	51,282,100	48,554,600		2,727,500	101.16	94.68	
	滞納繰越分	22	1,500,000	9,250,467	2,170,500	749,900	6,330,067	144.70	23.46	
		23	2,000,000	9,346,127	2,149,636	863,980	6,332,511	107.48	23.00	
市 た ば こ 税	現年課税分	22	300,000,000	299,781,768	299,781,768			99.93	100.00	
		23	325,000,000	325,032,274	325,032,274			100.01	100.00	
	滞納繰越分	22								
		23								
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	22								
		23								
	滞納繰越分	22		3,527,900		3,527,900				
		23								
都 市 計 画 税	現年課税分	22	913,000,000	945,003,700	928,731,711		16,271,989	101.72	98.28	
		23	910,000,000	937,383,000	921,060,558		16,322,442	101.22	98.26	
	滞納繰越分	22	15,000,000	64,283,227	12,232,028	2,021,177	50,030,022	81.55	19.03	
		23	11,000,000	66,334,379	12,563,984	4,569,830	49,200,565	114.22	18.94	
合 計		22	10,806,000,000	11,556,732,104	10,901,592,049	26,655,289	628,484,766	100.88	94.33	
		23	11,431,457,000	11,939,929,116	11,299,724,903	41,640,522	598,563,691	98.85	94.64	

第7表

(一般会計)

平成23年度予備費支出集計表

(単位：円)

節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	諸支出金	計
1	報酬		51,579	735,500	637,460				1,203,031	659,000		48,082	3,334,652
2	給料												0
3	職員手当等	20,048	5,127,746	392,000	56,560		114,088		1,559,181	194,844	621,493		8,085,960
4	共済費												0
5	災害補償費		5,880										5,880
7	賃金		37,489						41,461				78,950
8	報償費		80,992										80,992
9	旅費		4,030,582	203,265	20,946		107,120		983,257	1,056,358	782,655		7,184,183
11	需用費		336,698	20,571							152,388		509,657
12	役務費						61,152						61,152
13	委託料								98,992				98,992
14	使用料及び賃借料												0
15	工事請負費												0
16	原材料費												0
17	公有財産購入費												0
18	備品購入費								110,878				110,878
19	負担金及び交付金								2,700				2,700
20	扶助費												0
22	補償・補填及び賠償金												0
23	償還金利子及び割引料												0
25	積立金										109,327		109,327
26	寄附金												0
27	公課費												0
28	繰出金												0
	計	20,048	9,670,966	1,351,336	714,966	0	282,360	0	3,999,500	1,910,202	1,665,863	48,082	19,663,323

第8表

平成23年度繰越金・基金・市債残高表（含前年度）

1 繰越金・基金

（単位：千円）

年度 区分		年度			備考
		平成23年度	平成22年度	増減	
繰越金	一般会計	119,153	128,794	-9,641	
	国民健康保険特別会計	-1,158,780	-1,155,962	-2,818	
	老人保健特別会計	0	3,676	-3,676	
	公共下水道事業特別会計	12,094	74,591	-62,497	
	墓地事業特別会計	0	0	0	
	介護保険特別会計	54,249	73,774	-19,525	
	後期高齢者医療保険特別会計	20,545	18,777	1,768	
	計	-952,739	-856,350	-96,389	
積立基金	財政調整基金	607,276	131,883	475,393	
	泉北3区公共施設整備基金	12,799	12,799	0	
	福祉基金	76,561	76,321	240	
	保健医療基金	3,548,784	3,767,083	-218,299	
	土地開発基金	565,040	563,360	1,680	
	公共施設整備基金	1,799	1,799	0	
	緑化基金	167,458	167,508	-50	
計	4,979,717	4,720,753	258,964		
財産区基金	今在家（上池関係地区）地区整備基金	29,626	29,555	71	
	南（長取石池関係地区）地区整備基金	20,136	20,088	48	
	土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 （旧取石池関係地区）地区整備基金	6,076	5,902	174	
	計	55,838	55,545	293	
その他基金	奨学基金	4,947	4,949	-2	
	文化・スポーツ・国際交流振興基金	62,309	63,089	-780	
	市営浜墓地基金	21,189	10,224	10,965	
	介護保険給付費準備基金	0	124,531	-124,531	
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	10,929	-10,929	
	計	88,445	213,722	-125,277	
基金合計		5,124,000	4,990,020	133,980	
繰越金・基金合計		4,171,261	4,133,670	37,591	

平成24年3月31日現在の基金残高であり、出納整理期間中の運用等については、
4 財産に関する調書について（4）基金の欄参照（ページ 31・32）

2 市債

（単位：千円）

年度 区分		年度			備考
		平成23年度	平成22年度	増減	
一般会計		32,137,990	31,788,183	349,807	
公共下水道事業特別会計		16,775,011	16,985,855	-210,844	
市債合計		48,913,001	48,774,038	138,963	

3 支払利息

（単位：千円）

年度 区分		年度			備考
		平成23年度	平成22年度	増減	
一般会計		546,470	545,378	1,092	
公共下水道事業特別会計		384,698	395,610	-10,912	
支払利息合計		931,168	940,988	-9,820	

第9表

平成23年度節別歳出集計表(含前年度)

(国民健康保険特別会計)

(単位:円)

節別 款別	年 度 別	支 出 合 計	1	2	3	4	7	8	9	10	11
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	共 済 費	賃 金	報 償 費	旅 費	交 際 費	需 用 費
1 総務費	22	126,598,293	5,846,523	45,917,964	28,141,282	13,999,223	4,643,785	96,866	115,520		1,444,442
	23	105,802,994	5,845,800	39,337,905	23,300,971	11,531,169	5,817,755	73,950	85,090		888,436
2 保険給付費	22	4,824,284,109									
	23	4,900,482,001									
3 後期高齢者支援金等	22	710,781,570									
	23	756,878,122									
4 前期高齢者支援金等	22	1,226,973									
	23	2,243,362									
5 老人保健拠出金	22	12,143,526									
	23	1,341,504									
6 介護納付金	22	273,264,572									
	23	297,700,136									
7 共同事業拠出金	22	671,496,136									
	23	664,743,870									
8 保健事業費	22	56,748,287	18,000								605,582
	23	34,492,126	18,000								1,180,800
9 公債費	22	16,636,891									
	23	15,590,214									
10 諸支出金	22	46,421,772									
	23	61,234,612									
11 前年度繰上充用金	22	1,127,615,177									
	23	1,155,962,464									
合 計	22	7,867,217,306	5,864,523	45,917,964	28,141,282	13,999,223	4,643,785	96,866	115,520		2,050,024
	23	7,996,471,405	5,863,800	39,337,905	23,300,971	11,531,169	5,817,755	73,950	85,090		2,069,236
増 減 額		129,254,099	-723	-6,580,059	-4,840,311	-2,468,054	1,173,970	-22,916	-30,430		19,212

(単位：円)

節別 款別	年度別	12 役務費	13 委託料	14 使用料及び 賃借料	18 備品購入費	19 負担金補助 及び交付金	22 補償・補填 及び賠償金	23 償還金利子 及び割引料	27 公課費
1 総務費	22	6,663,367	16,043,149	216,680		3,469,492			
	23	7,438,235	9,707,120	129,388	75,495	1,571,680			
2 保険給付費	22	17,336,101				4,806,948,008			
	23	16,886,567				4,883,595,434			
3 後期高齢者支援金等	22					710,781,570			
	23					756,878,122			
4 前期高齢者支援金等	22					1,226,973			
	23					2,243,362			
5 老人保健拠出金	22					12,143,526			
	23					1,341,504			
6 介護納付金	22					273,264,572			
	23					297,700,136			
7 共同事業拠出金	22					671,496,136			
	23					664,743,870			
8 保健事業費	22	2,834,050	53,290,655						
	23	2,548,587	30,744,739						
9 公債費	22							16,636,891	
	23							15,590,214	
10 諸支出金	22							46,421,772	
	23							61,234,612	
11 前年度繰上充用金	22						1,127,615,177		
	23						1,155,962,464		
合計	22	26,833,518	69,333,804	216,680	0	6,479,330,277	1,127,615,177	63,058,663	0
	23	26,873,389	40,451,859	129,388	75,495	6,608,074,108	1,155,962,464	76,824,826	0
増減額		39,871	-28,881,945	-87,292	75,495	128,743,831	28,347,287	13,766,163	0

第10表

平成23年度国民健康保険給付状況表(含前年度)

(単位:件、円、%)

種別	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率	
	件数	金額	件数	金額			
一般	療養給付費	230,844	3,886,033,212	227,591	3,816,090,898	69,942,314	1.8
	療養費	18,166	156,163,793	18,275	164,373,321	-8,209,528	-5.0
	高額療養費	7,542	487,088,830	7,182	477,523,476	9,565,354	2.0
	高額介護合算療養費	11	374,885	6	245,014	129,871	53.0
	移送費	0	0	0	0	0	0.0
	計	256,563	4,529,660,720	253,054	4,458,232,709	71,428,011	1.6
退職	療養給付費	15,726	267,485,644	15,207	254,280,750	13,204,894	5.2
	療養費	1,074	7,571,020	1,110	7,798,705	-227,685	-2.9
	高額療養費	337	35,663,834	334	33,920,203	1,743,631	5.1
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	0.0
	移送費	0	0	0	0	0	0.0
	計	17,137	310,720,498	16,651	295,999,658	14,720,840	5.0
その他	出産育児給付費	79	32,569,202	101	43,049,704	-10,480,502	-24.3
	葬祭費	94	3,760,000	89	3,560,000	200,000	5.6
	その他	5,059	6,885,014	4,588	6,105,937	779,077	12.8
	計	5,232	43,214,216	4,778	52,715,641	-9,501,425	-18.0
合計	278,932	4,883,595,434	274,483	4,806,948,008	76,647,426	1.6	

第 1 1 表

平成 2 3 年度老人保健給付状況表 (含前年度)

(単位 : 件、円)

種 別	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
医療給付費	医 科		0	-196,210
	歯 科		0	0
	調 剤		0	-174,816
	訪問看護		0	0
	食事療養費			0
	計		0	-371,026
医療費 支給費	柔 整		0	0
	高額医療費			0
	その他		0	0
	計		0	0
合 計			0	-371,026

老人保健特別会計は平成 2 2 年度をもって、廃止になった。

第 1 2 表

平成 2 3 年度介護保険事業状況表 (含前年度)

要介護 (要支援) 認定者数 (2 号被保険者含む)

(単位 : 人、%)

年度	総 数	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
19	2,264	382(16.9)	378(16.7)	265(11.7)	427(18.9)	352(15.5)	261(11.5)	199(8.8)
20	2,308	387(16.8)	390(16.9)	276(12.0)	408(17.7)	359(15.6)	268(11.6)	220(9.5)
21	2,431	385(15.8)	381(15.7)	348(14.3)	428(17.6)	325(13.4)	294(12.1)	270(11.1)
22	2,604	402(15.4)	436(16.7)	385(14.8)	462(17.7)	320(12.3)	298(11.5)	301(11.6)
23	2,725	435(16.0)	461(16.9)	398(14.6)	466(17.1)	355(13.0)	317(11.6)	293(10.8)

居宅介護 (支援) サービス受給者数 () は 1ヶ月平均受給者数

(単位 : 人)

年度	総 数	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
19	15,583(1,299)	2,797(233)	3,015(251)	1,869(156) 25(2)	3,580(298)	2,440(203)	1,351(113)	506(42)
20	16,657(1,388)	2,844(237)	3,302(275)	2,199(183)	3,560(297)	2,613(218)	1,511(126)	628(52)
21	16,439(1,370)	2,948(246)	3,291(274)	2,475(206)	3,421(285)	2,095(175)	1,455(121)	754(63)
22	19,051(1,588)	2,773(231)	3,393(283)	3,223(269)	4,107(342)	2,391(199)	1,855(155)	1,309(109)
23	21,966(1,831)	2,803(234)	3,824(319)	3,622(302)	4,779(398)	3,026(252)	2,312(193)	1,600(133)

要介護 1 欄の下段に平成 1 9 年のみ旧法による経過措置として要介護を記載